

令和4年7月20日
障害福祉部
障害施策推進課

世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例（案）について

1 主旨

障害者の地域生活の支援や意思疎通手段等の保障を行い、障害理解の促進や障害者差別の解消を進め、地域共生社会を実現するために必要な施策展開の基礎となる条例の制定に向け、障害当事者や家族、障害者団体、区議会、専門家会議等から意見をいただき、また、シンポジウムの実施、パブリックコメント募集を行い、条例内容について検討を重ねてきた。

この度、区では、心身の機能に障害のある区民のみならず、様々な状況や状態にある区民が、互いの多様性を尊重し、異なる価値観を認め合い、共に暮らし続けることができるインクルーシブな地域共生社会を実現するため、「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」を制定する。

2 これまでの経過

令和4年2月7日 福祉保健常任委員会に検討状況を報告

4年5月26日 福祉保健常任委員会に条例素案を報告

5月27日 シンポジウム開催

「障害理解を促進し、地域共生社会の実現を目指すせたがやシンポジウム～地域共生社会の実現を目指して、今私ができること～」

5月31日

～6月21日 区民意見募集（パブリックコメント）

3 条例（案）について

別紙7-1（案）、7-2（素案・案 対照表）を参照。

4 区民からの主な意見（パブリックコメントの結果）

条例素案について、5月31日から6月21日までパブリックコメントを募集したところ、区のホームページやハガキ等による意見提出があり、これらによる提出が難しい方からは直接お話しを伺った。

詳細は別紙7-3を参照。

（1）意見提出件数

139件

同じ方からの同一意見を除く。

（2）内容

1件の意見に複数の内容が含まれている場合があり、整理・分類後の件数は282件であった。

同じ方からの同一意見を除く。

手話動画で提出されたものについては、まだ文字化していないため、この件数には含まない。

条例素案に関する こと	既存の制度や現状に 関すること	その他	合計
217件	47件	18件	282件

(3) 代表的な意見と区の考え方

意見	区の考え方
<p>No. 79</p> <p>第2条の定義部分で、<u>障害の社会モデル</u>の説明を加える必要があると思います。社会が障害を生み出しているという社会モデルは、まだ世間では一般的に認知されておらず、医学モデルの考え方が浸透しています。また、第3条以降、社会モデルが条文に明記されているため、社会モデルの定義を先に示しておく必要があると考えられます。</p>	<p>第2条について、社会モデルの定義の追記を検討していく。</p>
<p>No. 97</p> <p>第3条（基本理念）では<u>性の多様性</u>の記載がありますが、第8条（合理的配慮）では「性別」のみが記載され、「性的指向」や「性自認」が記載されていないので、記載すべきだと思います。</p>	<p>第8条について、性の多様性に関する条文への追記を検討していく。</p>
<p>No. 123</p> <p>「前文」には、区が本条例を国連の「<u>障害者の権利に関する条約</u>」（<u>障害者権利条約</u>）の理念を実現するために制定することを明記してください。</p>	<p>前文には「障害者の権利に関する条約」の考え方や、条約発効からの法制度の整備の流れについて、記載する予定。</p>

5 条例を踏まえた施策展開の例

本条例は今後の障害施策展開の基礎（土台）をなすものであり、令和6～8年度のせたがやノーマライゼーションプラン（世田谷区障害者計画、世田谷区障害福祉計画、世田谷区障害児福祉計画）の策定においては、条例で定める理念と施策の方向性を反映させていく必要がある。

条例に基づき、障害者の暮らしを支え、さまざまな課題解決のために引き続き取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて必要とされる施策や拡充すべき施策を検討、実施していく（調整中）。

7 条例に関する解説リーフレットの作成について

専門家会議等から、条例の前文のような位置に当事者の思いや議論の経過を入れてはどうかとの意見をいただいたが、その後の検討において、前文には、条文との整合性を考慮し、法令や区の取り組みの経緯等について記載することとなった。このため、本条例に関する解説リーフレットを作成する際、専門家会議等からいただいた意見を反映できるよう検討する。リーフレットは、条例の基本的な考え方や関連するキーワードについて解説しながら、小学4年生程度の子どもにも理解しやすい内容としていく。

【リーフレットの主な内容】（今後調整）

- ・ 多様な障害、障害者差別や合理的配慮、共生やインクルーシブ、手話言語についての説明
- ・ 条例制定の経過、条例の基本的な考え方や主な取り組みについての解説
- ・ 地域共生社会を目指して各々が出来ること等

8 今後のスケジュール（予定）

令和4年9月	福祉保健常任委員会 第3回区議会定例会に条例（案）を提案
令和5年1月	条例施行

未定稿（取扱注意）

世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例（案）

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条 - 第 8 条）

第 2 章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消のための施策 （第 9 条 - 第 1 1 条）

第 3 章 安心して暮らし続けることができる地域づくり及び活躍の場の拡大のための 施策（第 1 2 条 - 第 1 9 条）

第 4 章 情報コミュニケーションの推進のための施策（第 2 0 条・第 2 1 条）

附則

障害者の権利に関する条約が、平成 1 8 年 1 2 月に第 6 1 回国際連合総会で採択され、平成 2 0 年 5 月に発効しました。国は、この条約の「障害が、機能障害を有する者とこれらの者に対する態度及び環境による障壁との間の相互作用であって、これらの者が他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものによって生ずる」という障害の社会モデルの考え方及び「言語とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう」という考え方を基に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律をはじめとした法制度の整備等を行ってきました。

世田谷区では、せたがやノーマライゼーションプランに基づき、障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消等のための施策に計画的に取り組んできました。また、東京 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック競技大会を障害に対する理解を促進する大きな機会と捉え、国から先導的共生社会ホストタウンの認定を受けて「ユニバーサルデザインのまちづくり」、「パラスポーツの推進」及び「心のバリアフリー」を柱とする様々な取組を推進してきました。

しかし、障害者等を取り巻く現状においては、障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消、安心して暮らし続けることができる地域づくり、参加及び活躍の場の拡大並びに情報コミュニケーションの保障のより一層の推進といった課題があります。世田谷区は、これらの課題の解決に必要な施策を総合的に講じ、心身の機能に障害のある区民のみならず、様々な状況及び状態にある区民が多様性を尊重し、互

未定稿（取扱注意）

いの異なる価値観を認め合い、暮らし続けることができるインクルーシブな地域共生社会を実現するために、この条例を制定します。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消、安心して暮らし続けることができる地域づくり、参加及び活躍の場の拡大並びに情報コミュニケーションの推進に関する基本的な事項を定めることにより、地域共生社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

障害 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害及び高次脳機能障害を含む。）、難病その他の心身の機能の障害をいう。

地域共生社会 心身の機能に障害のある区民その他の様々な状況及び状態にある区民が多様性を尊重し、互いの異なる価値観を認め合う社会をいう。

社会的障壁 障害のある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他のものをいう。

障害者 障害のある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

障害者等 障害者及び障害者に当たらない者であって、日常生活又は社会生活の様々な場面において支援を必要とする状態にあるものをいう。

区民 区内に居所、勤務先又は通学先がある者をいう。

障害の社会モデル 障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会的障壁と相対することによって生ずるものとする考え方をいう。

事業者 区内において事業活動を行う個人、法人又は団体をいう。

障害者団体 障害者、その家族又は支援者により構成された非営利の団体をいう。

言語 音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。

意思疎通等の手段 手話、要約筆記、点字、音声、筆談、代読代筆、音声コー

未定稿（取扱注意）

ド、拡大文字、触手話、指点字、指文字、ひらがな表記、サイン、写真、図画その他の障害者等が情報を取得し、若しくは利用し、又は他人との意思疎通を図るための手段をいう。

情報コミュニケーション 意思疎通等の手段により、円滑に情報を取得し、若しくは利用し、又は意思疎通を図ることをいう。

（基本理念）

第3条 障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けた取組の基本理念（以下「基本理念」という。）は、次に掲げるとおりとする。

区民は、障害の有無にかかわらず、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されること。

区民は、障害を理由とする差別に加えて、性別及び性の多様性に由来する複合的な要因により困難な状況に置かれる場合は、その状況に応じた適切な配慮がなされること。

障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消のためには、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足の解消が重要であることに鑑み、多様な人々により地域社会が構成されているという基本的な認識の基に、全ての区民が多様性を尊重し、互いの異なる価値観を認め合い、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深め、障害者とその家族の心情に配慮すること。

障害者等が意思の形成又は表明のための支援その他の日常生活に必要な支援を受けることに加えて、意思疎通等の手段について選択の機会が確保されることによりその自己決定権が尊重され、自らの意思に基づき個性及び能力を発揮できる環境の整備を行うこと。

（区の責務）

第4条 区は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を講ずるものとする。

区民及び事業者が、障害、障害者及び障害の社会モデルについての理解を深め、適切に行動するために必要な施策

区の職員が、障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消に向けた適切な支援を行うにあたり、基礎となる障害及び障害者についての知識を習得

未定稿（取扱注意）

するために必要な施策

区の職員が、障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消に向けた適切な支援を行うにあたり、基礎となる障害、障害者及び障害の社会モデルについての理解を深めるために必要な施策

区の職員が事務又は事業を行うにあたり、障害の特性に応じて丁寧かつ適切な対応を行うために必要な施策

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）の主旨を踏まえた障害者の虐待の予防及び早期発見のために必要な施策

障害者等を養護する者に対して支援を行うために必要な施策

障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるために必要な施策

障害者等の情報コミュニケーションの推進のために必要な施策

（事業者の役割）

第5条 事業者は、基本理念を踏まえ、次に掲げる取組を実施するように努めるものとする。

障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深める取組

事業活動及び事業所の運営において、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けて必要な措置を講ずる取組

区が実施する障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けた施策に協力する取組

（区民等の協力）

第6条 区民は、基本理念を踏まえ、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深めるとともに、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けた取組に寄与するよう努めるものとする。

2 障害者団体は、基本理念を踏まえ、障害者及びその家族の生活状況に基づく要望を把握し、必要に応じて障害者等を支援する関係機関、区等へこれを伝達すること及び災害時における避難時の助け合いの体制づくりその他の災害に備える活動を行うことにより、障害者及びその家族の日常生活及び社会生活の充実に努めるものと

未定稿（取扱注意）

する。

（障害を理由とする差別の禁止）

第7条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）の主旨を踏まえ、障害を理由として不当な差別的扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

（合理的配慮）

第8条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害者等から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明（本人による意思の表明が困難な場合には、家族、介助者その他のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行うものを含む。）があった場合において、当該障害者等と建設的な対話を行うよう努めなければならない。

2 区及び事業者は、前項の対話の結果、社会的障壁の除去の実施に伴う負担が過重でないと認めるときは、当該障害者等の性別等（生物学的な性別、性自認（自己の性別についての認識をいう。）及び性的指向（どの性別を恋愛の対象にするかをいう。）をいう。）、年齢、障害の状態等又はこれらが複合することで起きる事象に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮（第11条及び第16条において「合理的配慮」という。）をしなければならない。

3 区及び事業者は、前項の場合においては、障害者等の権利利益を侵害してはならない。

第2章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消のための施策

（意見聴取及び施策の推進）

第9条 区は、障害者の意見を聴く機会を設け、障害者の意見を障害、障害者及び障害の社会モデルに対する区民及び事業者の理解を深めるために必要な施策に反映させなければならない。

2 区は、障害に対する区民及び事業者の理解を深めるための普及啓発その他必要な施策を講じなければならない。

未定稿（取扱注意）

（教育の推進）

第10条 区は、区民が障害並びに障害を理由とする差別の解消及び社会的障壁の除去の重要性に対する理解を深めるための教育を推進するものとする。

（相談対応）

第11条 区は、障害を理由とする差別及び合理的配慮に関して、区民その他関係者からの相談を受けるための専用の窓口を設けるものとする。

2 区は、前項に規定する相談を受けたときは、その内容に応じて次に掲げる対応をするものとする。

その相談に係る事実の確認及び調査を行うこと。

その相談に対して必要な助言又は情報提供を行うこと。

その相談に係る差別の解消と合理的配慮の提供を図るため、第1号の調査の結果を踏まえた調査の相手方への働きかけその他の環境の調整等を行うこと。

関係機関への通知その他連絡調整を行うこと。

第3章 安心して暮らし続けることができる地域づくり並びに参加及び活躍の場の拡大のための施策

（地域での交流及び支え合いの推進）

第12条 区は、障害者等が安心して暮らし続けることができる地域づくりのため、地域住民及び事業者による交流及び支え合いの活動の推進に必要な施策を講ずるものとする。

（災害時における情報の提供等）

第13条 区は、障害者等を支援する事業者及び障害者団体と連携し、災害時等において避難行動に支援を要する障害者等に、必要な情報の提供及び避難場所での適切な配慮が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。

（地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築等）

第14条 区は、障害者の障害の重度化及び高齢化並びに家族と暮らす障害者等の親なき後（障害者等に対して、身辺の介護、意思疎通の支援、財産管理の支援その他の日常生活の支援を行っている当該障害者の家族が、疾病、事故、死去等により、

未定稿（取扱注意）

それらの支援等をできなくなった状況をいう。) に対して不安を抱く障害者等及びその家族への支援が計画的に確保されるよう、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築のために必要な施策を講ずるものとする。

2 区は、障害者の地域生活の継続及び施設から地域での生活への移行に寄与するグループホームその等他の住まい、通所施設等の確保のために必要な施策を講ずるものとする。

(医療的ケアに係る支援)

第 15 条 区は、国及び東京都と連携し、医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、^{かくたん}喀痰吸引その他の厚生労働大臣が定める医療行為をいう。）に対する配慮及びその利用に係る支援が必要な者並びにその家族が心身の状況等に応じて住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築のために必要な施策を講ずるものとする。

(インクルーシブ教育の推進)

第 16 条 区は、インクルーシブ教育（障害のある子どもを含む全ての子どもが、教育制度一般から排除されずに、自己の生活する地域において学校教育を受けることができ、その子どもに必要な合理的配慮の下、学ぶことができる環境を自分自身で選択し、共に学び、共に育つことができる仕組みをいう。）の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

(就労の支援等)

第 17 条 区は、障害者等が自身の特性に応じて働くことができる場の創出その他の障害者等の就労を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

2 区は、障害者等の就労を支援する機関と連携し、事業者が障害者等を雇用するにあたり必要となる障害、障害者及び障害の社会モデルに対する理解を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

(地域における参加及び活躍の場の拡大)

第 18 条 区は、障害者等が自身の特性に応じて参加し、及び活躍することができる場の創出及び拡大のために必要な施策を講ずるものとする。

(文化芸術活動、スポーツ等の機会の創出)

未定稿（取扱注意）

第19条 区は、障害者等が多様な文化芸術活動、スポーツ等に参加することができる機会の創出その他の障害者等による多様な文化芸術活動、スポーツ等の推進のために必要な施策を講ずるものとする。

第4章 情報コミュニケーションの推進のための施策

（意思疎通等の手段の保障等）

第20条 区は、情報コミュニケーションの推進のため、意思疎通等の手段の保障及び普及啓発その他の障害者等の意思疎通等を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

（意思疎通等を支援する人材の養成）

第21条 区は、障害者団体及び関係機関と連携し、障害者等の意思疎通等を支援する者を養成するために必要な施策を講ずるものとする。

附 則

この条例は、令和5年1月1日から施行する。

世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例

案・素案 対照表

案の(下線部)はパブリックコメント募集時点での素案から修正した箇所を表しています。

案	パブリックコメント募集時点での素案
目次 前 文 第 1 章 総則 (第 1 条 - 第 8 条) 第 2 章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の <u>解消のための施策</u> (第 9 条 - 第 1 1 条) 第 3 章 <u>安心して暮らし続けることができる地域づくり及び活躍の場の拡大のための施策</u> (第 1 2 条 - 第 1 9 条) 第 4 章 情報コミュニケーションの推進のための施策 (第 2 0 条・第 2 1 条) <u>附 則</u>	目次 前 文 第 1 章 総則 (第 1 条 - 第 8 条) 第 2 章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消等のための施策 (第 9 条 - 第 1 1 条) 第 3 章 安心して暮らし続けられる地域づくり及び活躍の場の拡大のための施策 (第 1 2 条 - 第 1 9 条) 第 4 章 情報コミュニケーションの推進のための施策 (第 2 0 条・第 2 1 条)
<u>前 文</u> <u>障害者の権利に関する条約が、平成 1 8 年 1 2 月に第 6 1 回国際連合総会で採択され、平成 2 0 年 5 月に発効しました。国は、この条約の「障害が、機能障害を有する者とこれらの者に対する態度及び環境による障壁との間の相互作用であって、これらの者が他の者との平等を基礎として社会に完全かつ効果的に参加することを妨げるものによって生ずる」という障害の社会モデルの考え方及び「言語とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう」という考え方を基に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律をはじめとした法制度の整備等を行ってきました。</u> <u>世田谷区では、せたがやノーマライゼーションプランに基づき、障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消等のための施策に計画的に取り組んできました。また、東京 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック競技大会を障害に対する理解を促</u>	前 文 (省略)

<p>進する大きな機会と捉え、国から先導的共生社会ホ スタウンの認定を受けて「ユニバーサルデザイン のまちづくり」、「パラスポーツの推進」及び「心の バリアフリー」を柱とする様々な取組を推進してき ました。</p> <p>しかし、障害者等を取り巻く現状においては、障 害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解 消、安心して暮らし続けることができる地域づく り、参加及び活躍の場の拡大並びに情報コミュニケ ーションの保障のより一層の推進といった課題が あります。世田谷区は、これらの課題の解決に必要な 施策を総合的に講じ、心身の機能に障害のある区 民のみならず、様々な状況及び状態にある区民が多 様性を尊重し、互いの異なる価値観を認め合い、暮 らし続けることができるインクルーシブな地域共 生社会を実現するために、この条例を制定します。</p>	
<p>第1章 総則 (目的) 第1条 この条例は、障害に対する理解の促進、障 害を理由とする差別の解消、安心して暮らし続け ることができる地域づくり、参加及び活躍の場の 拡大並びに情報コミュニケーションの推進に関す る基本的な事項を定めることにより、地域共生社 会の実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>第1章 総則 (目的) 第1条 この条例は、障害に対する理解の促進、 障害に対する差別の解消その他の地域共生社会 の推進に関し、基本となる理念を定め、区の責 務、事業者及び区民の役割に関する事項を明ら かにするとともに、障害に対する理解の促進、 障害を理由とする差別の解消、安心して暮らし 続けられる地域づくり、活躍の場の拡大及び情 報コミュニケーションの推進に関する施策の基 本的な事項を定めることにより、心身の機能に 障害のある区民のみならず、様々な状況や状態 の区民が互いの多様性を尊重し、異なる価値観 を認め合い、暮らし続けられる地域共生社会の 実現に寄与することを目的とする。</p>
<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語 の意義は、当該各号に定めるところによる。 ― 障害 身体障害、知的障害、精神障害(発達 障害及び高次脳機能障害を含む。) 難病その他 の心身の機能の障害をいう。 ― 地域共生社会 心身の機能に障害のある区民 その他の様々な状況及び状態にある区民が多様</p>	<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語 の意義は、当該各号に定めるところによる。 地域共生社会 心身の機能に障害のある区 民のみならず、様々な状況や状態の区民が互い の多様性を尊重し、異なる価値観を認め合い、 暮らし続けられる社会をいう。 障害 身体障害、知的障害、精神障害(発達 障害や高次脳機能障害を含む。) 難病その他</p>

性を尊重し、互いの異なる価値観を認め合う社会をいう。

— 社会的障壁 障害のある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他のものをいう。

— 障害者 障害のある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

— 障害者等 障害者及び障害者に当たらない者であって、日常生活又は社会生活の様々な場面において支援を必要とする状態にあるものをいう。

区民 区内に居所、勤務先又は通学先がある者をいう。

障害の社会モデル 障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会的障壁と相対することによって生ずるものとする考え方をいう。

— 事業者 区内において事業活動を行う個人、法人又は団体をいう。

— 障害者団体 障害者、その家族又は支援者により構成された非営利の団体をいう。

— 言語 音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。

— 意思疎通等の手段 手話、要約筆記、点字、音声、筆談、代読代筆、音声コード、拡大文字、触手話、指点字、指文字、ひらがな表記、サイン、写真、図画その他の障害者等が情報を取得し、若しくは利用し、又は他人との意思疎通を図るための手段をいう。

— 情報コミュニケーション 意思疎通等の手段により、円滑に情報を取得し、若しくは利用し、又は意思疎通を図ることをいう。

心身の機能の障害をいう。

障害者 障害のある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

障害者等 障害者をはじめ、日常生活又は社会生活の様々な場面において支援を必要とする状態にある者をいう。

社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

区民 区内に居所、勤務先又は通学先がある者をいう。

事業者 区内において事業活動を行う個人、法人又は団体をいう。ただし、障害を理由とする差別の解消に関しては、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。

障害者団体 障害者、その家族又は支援者により構成された非営利の団体をいう。

言語 音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。

意思疎通等のための手段 手話、要約筆記、点字、音声、筆談、代読代筆、音声コード、拡大文字、触手話、指点字、指文字、ひらがな表記、サイン、写真、絵図その他の障害者等が情報を取得し若しくは利用し、その意思を表示し、又は他人との意思疎通を図るための手段をいう。

情報コミュニケーション 意思疎通等のための手段により、円滑に情報を取得・利用し、意思表示や意思疎通を図ることをいう。

親なき後 障害者等と日常生活を共にしながら、障害者等に対して、身の介護、意思疎通の支援、財産管理の支援等を行っている家族

	<p>が、疾病、事故、死去等により、それらの支援等をできなくなった状況をいう。</p> <p>インクルーシブ教育 障害のあるものと障害のないものが共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること及び個人に必要な合理的配慮が提供されることをいう。</p>
<p>(基本理念)</p> <p>第3条 障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けた取組の基本理念(以下「基本理念」という。)は、次に掲げるとおりとする。</p> <p><u>区民は、障害の有無にかかわらず、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されること。</u></p> <p><u>区民は、障害を理由とする差別に加えて、性別及び性の多様性に由来する複合的な要因により困難な状況に置かれる場合は、その状況に応じた適切な配慮がなされること。</u></p> <p><u>障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消のためには、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足の解消が重要であることに鑑み、多様な人々により地域社会が構成されているという基本的な認識の基に、全ての区民が多様性を尊重し、互いの異なる価値観を認め合い、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深め、障害者とその家族の心情に配慮すること。</u></p> <p><u>障害者等が意思の形成又は表明のための支援その他の日常生活に必要な支援を受けることに加えて、意思疎通等の手段について選択の機会</u></p>	<p>(基本理念)</p> <p>第3条 障害に対する理解の促進、障害を理由とする差別の解消その他の地域共生社会の推進のための基本理念(以下「基本理念」という。)は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>区民は障害の有無にかかわらず、人権及び基本的自由を享有する個人として尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されること。また、区民は障害を理由とする差別に加えて、性別及び性の多様性に由来する複合的な要因により困難な状況に置かれる場合は、その状況に応じた適切な配慮がなされること。</p> <p>障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消は、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足の解消が重要であることに鑑み、多様な人々により地域社会が構成されているという基本認識の下に、全ての区民が多様性を認め合い、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深め、障害者とその家族の気持ちに寄り添うこと。</p> <p>障害者等が意思の形成又は表明のための支援その他必要な支援を受けることに加えて、意思疎通等のための手段について選択の機会が確保されることにより自己決定権が尊重され、自らの意思に基づき個性及び能力を発揮できる環境の整備を行うこと。</p> <p>様々な状況及び状態にある人が、その置かれた状況に応じて個性を活かし、持てる力を最大限に発揮することのできる社会を目指すこと。</p>

<p><u>が確保されることによりその自己決定権が尊重され、自らの意思に基づき個性及び能力を発揮できる環境の整備を行うこと。</u></p>	
<p>(区の責務)</p> <p><u>第4条 区は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を講ずるものとする。</u></p> <p><u>区民及び事業者が、障害、障害者及び障害の社会モデルについての理解を深め、適切に行動するために必要な施策</u></p> <p><u>区の職員が、障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消に向けた適切な支援を行うにあたり、基礎となる障害及び障害者についての知識を習得するために必要な施策</u></p> <p><u>区の職員が、障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消に向けた適切な支援を行うにあたり、基礎となる障害、障害者及び障害の社会モデルについての理解を深めるために必要な施策</u></p> <p><u>区の職員が事務又は事業を行うにあたり、障害の特性に応じて丁寧かつ適切な対応を行うために必要な施策</u></p> <p><u>障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)の主旨を踏まえ、障害者の虐待の予防及び早期発見のために必要な施策</u></p> <p><u>障害者等を養護する者に対して支援を行うために必要な施策</u></p> <p><u>障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるために必要な施策</u></p> <p><u>障害者等の情報コミュニケーションの推進のために必要な施策</u></p>	<p>(区の責務)</p> <p>第4条 区は基本理念にのっとり、区民及び事業者が、障害、障害者及び障害の社会モデルについての理解を深め、適切に行動するために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 区は、障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消に向けた支援を適切に行うため、職員が障害及び障害者についての知識を習得し、理解を深めるために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>3 区は、職員が事務又は事業を行うにあたり、障害の特性に応じて丁寧かつ適切な対応を行うことができる必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>4 区は、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)の主旨を踏まえ、障害者の虐待の予防及び早期発見のために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>5 区は、障害者を養護する者に対して支援を行うために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>6 区は、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>7 区は、障害者等の情報コミュニケーションの推進のため、必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>(事業者の役割)</p> <p><u>第5条 事業者は、基本理念を踏まえ、次に掲げる取組を実施するように努めるものとする。</u></p> <p><u>障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深める取組</u></p>	<p>(事業者の役割)</p> <p>第5条 事業者は、基本理念を踏まえ、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深めるとともに、その事業活動及び事業所の運営において、障害に対する理解の促進、障害に対する差別</p>

<p><u>事業活動及び事業所の運営において、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けて必要な措置を講ずる取組</u></p> <p><u>区が実施する障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けた施策に協力する取組</u></p>	<p>の解消その他の地域共生社会の推進に向けた必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>2 事業者は、区が実施する障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の推進のための施策に協力するよう努めるものとする。</p>
<p>(区民等の協力)</p> <p>第6条 区民は、基本理念を踏まえ、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深めるとともに、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の実現に向けた取組に寄与するよう努めるものとする。</p> <p>2 障害者団体は、<u>基本理念を踏まえ、障害者及びその家族の生活状況に基づく要望を把握し、必要に応じて障害者等を支援する関係機関、区等へこれを伝達すること及び災害時における避難時の助け合いの体制づくりその他の災害に備える活動を行うことにより、障害者及びその家族の日常生活及び社会生活の充実に努めるものとする。</u></p>	<p>(区民等の協力)</p> <p>第6条 区民は、基本理念を踏まえ、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する理解を深めるとともに、障害に対する理解の促進、障害に対する差別の解消その他の地域共生社会の推進に寄与するよう努めるものとする。</p> <p>2 障害者団体は、障害者及び家族の生活状況に基づく意見等を把握し、必要に応じて障害者等を支援する関係機関、区等へ伝えること及び避難時の助け合いの体制づくりその他の災害に備える活動を計画することにより、障害者及び家族の日常生活及び社会生活の充実に努めるものとする。</p>
<p>(障害を理由とする差別の禁止)</p> <p>第7条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)の主旨を踏まえ、障害を理由として不当な差別的扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。</p>	<p>(障害を理由とする差別の禁止)</p> <p>第7条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)の主旨を踏まえ、障害を理由として不当な差別的扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。</p>
<p>(合理的配慮)</p> <p>第8条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、<u>障害者等から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明(本人による意思の表明が困難な場合には、家族、介助者その他のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行うものを含む。)</u>があった場合において、<u>当該障害者等と建設的な対話を行うよう努めなければならない。</u></p>	<p>(合理的配慮)</p> <p>第8条 区及び事業者は、その事務又は事業を行うにあたり、障害者等から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明(本人による意思の表明が困難な場合には、家族、介助者等コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明を含む。)があった場合において、障害者等と建設的な対話を行い、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者等の権利利益を侵害することとならないよう、障害者等の性別、年齢、障害の状態等に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなけ</p>

<p>2 <u>区及び事業者は、前項の対話の結果、社会的障壁の除去の実施に伴う負担が過重でない</u>と認めるときは、<u>当該障害者等の性別等（生物学的な性別、性自認（自己の性別についての認識をいう。）及び性的指向（どの性別を恋愛の対象にするかをいう。）をいう。）</u>年齢、障害の状態等又はこれらが複合することで起きる事象に応じて、<u>社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮（第11条及び第16条において「合理的配慮」という。）</u>をしなければならない。</p> <p>3 <u>区及び事業者は、前項の場合においては、障害者等の権利利益を侵害してはならない。</u></p>	<p>ればならない。</p>
<p>第2章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消のための施策 (意見聴取及び施策の推進)</p> <p>第9条 区は、障害者の意見を聴く機会を設け、障害者の意見を障害、障害者及び障害の社会モデルに対する区民及び事業者の理解を深めるために必要な施策に反映させなければならない。</p> <p>2 区は、障害に対する区民及び事業者の理解を深めるための普及啓発<u>その他必要な施策を講じなければならない。</u></p>	<p>第2章 障害に対する理解の促進及び障害を理由とする差別の解消等のための施策 (障害に対する理解のための意見聴取及び施策の推進)</p> <p>第9条 区は、障害に対する区民及び事業者の理解を深めるにあたり、障害者の意見を聞く機会を設けなければならない。</p> <p>2 区は、障害に対する区民及び事業者の理解を深めるため、普及啓発及び<u>その他必要な施策を講じなければならない。</u></p>
<p>(教育の推進)</p> <p>第10条 区は、<u>区民が障害並びに障害を理由とする差別の解消及び社会的障壁の除去の重要性に対する理解を深めるための教育を推進するものとする。</u></p>	<p>(障害に対する理解及び障害を理由とする差別の解消に向けた教育)</p> <p>第10条 区は、<u>区民が障害に対する理解及び障害を理由とする差別の解消についての重要性に対する理解並びに社会的障壁の除去についての重要性に対する理解を深めるための教育を講ずるものとする。</u></p>
<p>(相談対応)</p> <p>第11条 区は、<u>障害を理由とする差別及び合理的配慮に関して、区民その他関係者からの相談を受けるための専用の窓口を設けるものとする。</u></p> <p>2 区は、<u>前項に規定する相談を受けたときは、その内容に応じて次に掲げる対応をするものとする。</u> <u>その相談に係る事実の確認及び調査を行うこと。</u></p>	<p>(相談対応)</p> <p>第11条 区は、障害者、その家族その他関係者からの障害を理由とする差別に関する相談に<u>的確に応ずるものとする。</u></p> <p>2 区は、<u>相談を受けるための専用窓口を設け、相談を受けたときは、内容に応じて次の各号に掲げる対応をするものとする。</u> 事実の確認及び調査を行うこと。 相談者に対して必要な助言又は情報提供を</p>

<p><u>その相談</u>に対して必要な助言又は情報提供を行うこと。</p> <p><u>その相談に係る差別の解消と合理的配慮の提供を図るため、第1号の調査の結果を踏まえた調査の相手方への働きかけその他の環境の調整等を行うこと。</u></p> <p>— 関係機関への通知その他連絡調整を行うこと。</p>	<p>行うこと。</p> <p>関係機関への通知その他連絡調整を行うこと。</p>
<p>第3章 <u>安心して暮らし続けることができる地域づくり並びに参加及び活躍の場の拡大のための施策</u></p> <p>(<u>地域での交流及び支え合いの推進</u>)</p> <p>第12条 区は、<u>障害者等が安心して暮らし続けることができる地域づくりのため、地域住民及び事業者による交流及び支え合いの活動の推進に必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>第3章 <u>安心して暮らし続けられる地域づくり及び活躍の場の拡大のための施策</u></p> <p>(<u>地域の支え合い活動の推進</u>)</p> <p>第12条 区は、<u>障害者等が安心して暮らし続けられる地域づくりのため、地域住民及び事業者による交流や支え合いの活動の推進に必要な施策を講ずるものとする。</u></p>
<p>(<u>災害時における情報の提供等</u>)</p> <p>第13条 区は、<u>障害者等を支援する事業者及び障害者団体と連携し、災害時等において避難行動に支援を要する障害者等に、必要な情報の提供及び避難場所での適切な配慮が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(<u>災害時における情報の提供等</u>)</p> <p>第13条 区は、<u>障害者等を支援する事業者及び障害者団体と連携し、災害時において避難行動に支援を要する障害者等に、必要な情報の提供及び避難場所での適切な配慮が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。</u></p>
<p>(<u>地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築等</u>)</p> <p>第14条 区は、<u>障害者の障害の重度化及び高齢化並びに家族と暮らす障害者等の親なき後(障害者等に対して、身辺の介護、意思疎通の支援、財産管理の支援その他の日常生活の支援を行っている当該障害者の家族が、疾病、事故、死去等により、それらの支援等をできなくなった状況をいう。)</u>に対して不安を抱く障害者等及びその家族への<u>支援が計画的に確保されるよう、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築のために必要な施策を講ずるものとする。</u></p> <p>2 区は、<u>障害者の地域生活の継続及び施設から地域での生活への移行に寄与するグループホームその等他の住まい、通所施設等の確保のために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(<u>地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築等</u>)</p> <p>第14条 区は、<u>障害者の重度化・高齢化や、障害者と暮らす家族の親なき後の不安に対し、障害者や家族に対する支援施策が計画的に確保されるよう、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築に必要な施策を講ずるものとする。</u></p> <p>2 区は、<u>障害者等の地域生活の継続や施設から地域での生活への移行に寄与するグループホームや通所施設等の施設の確保に必要な施策を講ずるものとする。</u></p>
<p>(<u>医療的ケアに係る支援</u>)</p>	<p>(<u>医療的ケアへの配慮や支援の必要な者等への適</u></p>

<p>第15条 区は、<u>国及び東京都と連携し、医療的ケア</u>(人工呼吸器による呼吸管理、^{かくたん}喀痰吸引その他の厚生労働大臣が定める医療行為をいう。)に対する<u>配慮及びその利用に係る支援が必要な者並びにその家族が心身の状況等に応じて住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支援体制の構築のために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>切な支援) 第15条 区は、国や東京都と連携し、医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為をいう。)への配慮及び支援の必要な者及びその家族が心身の状況等に応じて住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支援体制の構築に必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>(インクルーシブ教育の推進) 第16条 区は、<u>インクルーシブ教育(障害のある子どもを含む全ての子どもが、教育制度一般から排除されずに、自己の生活する地域において学校教育を受けることができ、その子どもに必要な合理的配慮の下、学ぶことができる環境を自分自身で選択し、共に学び、共に育つことができる仕組みをいう。)</u>の推進のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(教育の機会の確保等) 第16条 区は、障害者等がその年齢及び特性等を踏まえた教育を受けられるよう、教育の機会の確保を図ることその他の必要な施策を講ずるものとする。 2 区は、インクルーシブ教育の推進のために必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>(就労の支援等) 第17条 区は、障害者等が自身の特性に応じて働くことができる<u>場の創出その他の障害者等の就労を支援するために必要な施策を講ずるものとする。</u> 2 区は、障害者等の就労を支援する機関と連携し、事業者が障害者等を雇用するにあたり必要となる障害、<u>障害者及び障害の社会モデル</u>に対する理解を促進するために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(就労の支援等) 第17条 区は、障害者等が自身の特性に応じて働くことができる多様な働く場の創出に努めるとともに、障害者等の就労を支援するための必要な施策を講ずるものとする。 2 区は、障害者等の就労を支援する機関と連携し、事業者が障害者等を雇用するにあたり必要となる障害に対する理解を促進するための必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>(地域における参加及び活躍の場の拡大) 第18条 区は、障害者等が自身の特性に応じて参加し、<u>及び活躍することができる場の創出及び拡大のために必要な施策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(地域における参加や活躍の場の拡大) 第18条 区は、障害者等が自身の特性に応じて参加できる活動の場の創出に努めるとともに、地域における参加や活躍の場の拡大を支援するための必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>(文化芸術活動、スポーツ等の機会の創出) 第19条 区は、障害者等が多様な文化芸術活動、スポーツ等に<u>参加することができる機会の創出</u>その他の障害者等による多様な文化芸術活動、ス</p>	<p>(文化芸術活動やスポーツ等の機会の提供) 第19条 区は、障害者等が多様な文化芸術活動、スポーツ等に<u>参加できる機会の提供</u>に努めるとともに、障害者等による多様な文化芸術活動、ス</p>

<p>ポーツ等の推進のために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>ポーツ等を推進するための必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>第4章 情報コミュニケーションの推進のための施策 (意思疎通等の手段の保障等) 第20条 区は、情報コミュニケーションの推進のため、意思疎通等の手段の保障及び普及啓発その他の障害者等の意思疎通等を促進するために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>第4章 情報コミュニケーションの推進のための施策 (意思疎通等のための手段の保障等) 第20条 区は、情報コミュニケーションの推進のため、意思疎通等の手段の保障及び普及に努めるとともに、障害者等の意思疎通等を促進するための必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>(意思疎通等を支援する人材の養成) 第21条 区は、障害者団体及び関係機関と連携し、障害者等の意思疎通等を支援する者を養成するために必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(意思疎通を支援する人材の養成) 第21条 区は、障害者団体や関係機関と連携し、障害者等の意思疎通を支援する者の養成のための必要な施策を講ずるものとする。</p>
<p>附 則 この条例は、令和5年1月1日から施行する。</p>	